

代表取締役社長 谷本 秀夫 スピーチ

<2・3. 2018年3月期 決算概要>

当期の売上高は、前期に比べ10.8%増加の1兆5,770億円となり、過去最高を更新しました。利益については、増収及び原価低減や生産性の向上に努めたことにより、部品事業及び「ドキュメントソリューション」は大幅な増益となったものの、ソーラーエネルギー事業において、原材料の長期購入契約等に関して502億円の引当損失を計上したことから減益となりました。営業利益は前期に比べ8.6%減少の956億円、税引前当期純利益は4.3%減少の1,319億円、当社株主に帰属する当期純利益は21.2%減少の818億円となりました。なお、米国税制改正等に伴い、AVX Corporation（以下、AVX）をはじめとする子会社にて一時的な税金費用が発生したことにより、当期純利益は約110億円押し下げられました。

<4. 2018年3月期 事業セグメント別売上高>

こちらの表はセグメント別の売上高の状況です。部品事業及び「ドキュメントソリューション」の売上が2桁伸び、増収を牽引しました。

<5. 2018年3月期 事業セグメント別利益>

事業利益については、部品事業及び「ドキュメントソリューション」がいずれも40%を超える増益となり、利益率も部品事業は前期の10.9%から13.2%へ、「ドキュメントソリューション」は8.7%から11.1%へ向上しました。一方「生活・環境」は、ソーラーエネルギー事業の減収及びポリシリコン原材料に関する引当損失の計上により、550億円の事業損失となりました。

<6. 2018年3月期 決算要約>

当期決算の要約として2点挙げています。1点目は過去最高売上の更新です。当期は情報通信、自動車関連並びに産業機械市場における生産活動の活発化により、部品

の需要が大変高まりました。また「ドキュメントソリューション」においては、新製品の投入及び積極的な拡販活動により、売上を伸ばすことができました。これらの高需要な製品については、期初より生産能力の拡充を進めてきたことから、事業機会を着実に売上に結びつけることができました。加えて、積極的にM&Aを進め、事業領域の拡大を図ったことも売上拡大に寄与しました。

2点目は一時費用の計上です。まずソーラーエネルギー事業において、ポリシリコン原材料の長期購入契約等に関して、約500億円の引当損失を計上しました。当社はポリシリコン原材料の長期購入契約を締結していますが、同事業の収益性の低下に伴い、同原材料の正味実現可能価額が契約上の購入価格を下回ったことから、低価法により、その差額について引当損失を計上しました。なお、この引当は、契約上、2020年12月までに購入が定められている未購入残高に加え、既に購入済みの原材料在庫に対して実施したものです。また、当期は米国税制改正等に伴い、一時的な税金費用を計上しました。これにより当期純利益は約110億円押し下げられました。

<7. 2018年3月期に実施・決定した主な施策>

こちらに当期に実施・決定した主な施策をまとめています。経営方針に掲げました経営基盤の強化と新規事業の創出に向けて、成長投資及び構造改革に取り組むとともに、外部との連携も積極的に進めました。最上段にありますとおり、国内外の生産拠点においては生産能力の拡大を図るとともに、自動化ラインの導入なども進めました。

また2段目にありますとおり、生産性倍増に向けて、AIラボやロボット活用センターを開設し、各部門への展開を順次開始しています。成長に向けた取り組みを進める一方で、各事業の強化に向けた構造改革も進めました。

期初には電子部品事業において、これまで子会社化していた水晶部品及びコネクタ事業を京セラに統合し、新たな体制で事業を開始しました。この統合は、当期の同事業の業績にも寄与しています。また、収益性の改善が課題となっている通信機器事業及びソーラーエネルギー事業においては、原価低減及び生産の最適化を目的と

した拠点の集約や、事業内容の見直しを行いました。

次に青色で示しているとおり、新規事業の創出に向けて、当期は合計5件のM&Aを完了させるとともに、東芝マテリアル株式会社様との協業などにも着手しました。

<8. 2018年3月期に実施したM&A>

当期は機械工具事業で2件、AVXで2件、「ドキュメントソリューション」で1件のM&Aを実施しました。機械工具事業はセンコ社及びリョービ株式会社より、それぞれ空圧工具と電動工具事業を取得し、事業領域を拡大することができました。またAVXでは、自動車センサーや無線通信用小型アンテナ事業の取得により、自動車関連及び通信市場での一層の事業拡大を図ります。「ドキュメントソリューション」では、ソリューション事業の強化を図るため、ECM及びドキュメントBPO事業を米国で展開するデータバンク社を買収しました。

これらのM&Aの年間売上規模は合計約1,000億円となり、2019年3月期の売上拡大に寄与する見通しです。

<9-10. 2019年3月期 業績予想>

当社はグローバルベースでの経営管理の更なる強化等を目的として、今期第1四半期決算より、従来の米国会計基準に替えて、国際会計基準を適用する予定です。このため今期の連結業績予想は国際会計基準に基づき作成しています。

今期の事業環境ですが、引き続き情報通信、自動車関連並びに半導体産業市場が好調に推移するものと予想しています。これらの市場向けに高機能部品の需要増が見込まれるとともに、前期より積極的に進めている生産能力の拡充や、M&Aの効果も今期の売上に寄与してくるものと考えています。これらの見通しを踏まえ、今期の売上高は、2期連続で過去最高の更新となる前期比4.6%増加の1兆6,500億円を目指します。

利益については、前期には一時費用が含まれているものの、今期はAIやロボットの活用等による原価低減及び生産性の向上により、増益及び収益性の向上を目指しま

す。営業利益は61.1%増加の1,540億円、税引前利益は44.1%増加の1,900億円、当期純利益は63.8%増加の1,340億円を予想しています。

設備投資については、引き続き部品事業を中心に生産能力の増強を進めることから、前期から27.1%増加し、過去最高となる1,100億円を予想しています。減価償却費は設備投資の増加の影響がある一方で、国際会計基準への変更に伴い、定率法から定額法へ変更することによる減少の影響もあり、6.9%増加の750億円となる見通しです。また、研究開発費は新事業の創出に向けた研究開発を強化しており、20.1%増加の700億円となり、過去最高となる見通しです。

なお業績予想の前提為替レートは、対米ドルは前期の111円に比べ6円円高の105円、対ユーロは前期と変わらず130円を予想しています。

<11. 2019年3月期 事業セグメント別売上高予想>

部品事業は主要市場における堅調な需要や前期に行ったM&Aの効果により、前期比増収を見込んでいます。一方、機器・システム事業はコミュニケーションの減収を主因に横ばいとなる見通しです。

<12. 2019年3月期 事業セグメント別利益予想>

事業利益につきまして、部品事業は増収を主因に増加を見込んでいます。また機器・システム事業は、前期にソーラーエネルギー事業において計上した一時費用が増益に影響しています。

<13. 2019年3月期 事業セグメント別業績予想(1)>

「産業・自動車用部品」ですが、売上高は前期に比べ8.8%増加の3,130億円、事業利益は10.6%増加の360億円を予想しています。増収のけん引役としては、機械工具及び半導体製造装置向け部品を予想しています。一方、車載向けディスプレイは、顧客の新モデルへの移行の影響により減収となる見通しです。事業利益は増収により増益を予想しています。

<14. 2019年3月期 事業セグメント別業績予想 (2) >

次に「半導体関連部品」ですが、売上高は前期比横ばいの2,590億円となる見通しですが、事業利益は10.2%増加の358億円を予想しています。光通信用パッケージの客先での調整がしばらく続くと予想されますが、IoT及びスマートフォン向けセラミックパッケージの需要は、今期も高水準を維持する見通しです。事業利益は、生産性向上に向けた取り組みを進めている有機材料事業の改善を主因に増加する見通しです。

<15. 2019年3月期 事業セグメント別業績予想 (3) >

「電子デバイス」は、売上高は前期に比べ13.1%増加の3,450億円、事業利益は1.5%増加の480億円となる見通しです。通信及び車載向け電子部品や産業機器向けプリンティングデバイスの売上げが見込まれます。一方、事業利益は、積極的な設備投資による減価償却費の増加に加え、プロダクトミックスの影響により横ばいを予想しています。

<16. 2019年3月期 事業セグメント別業績予想 (4) >

次に「コミュニケーション」ですが、売上高は前期に比べ4.1%減少の2,450億円、事業利益は2.7%増加の52億円となる見通しです。情報通信サービス事業の売上はエンジニアリング事業の増収を主因に増加が見込まれるものの、通信機器事業において、米国市場での販売戦略の見直しに伴い売上が減少することから、セグメント全体では減収となる見通しです。

事業利益は、通信機器事業の採算改善を見込むものの、研究開発費の増加により横ばいとなる見通しです。

<17. 2019年3月期 事業セグメント別業績予想 (5) >

「ドキュメントソリューション」については、売上高は前期に比べ、3.8%増加の3,850億円、事業利益は横ばいの415億円を予想しています。今期も積極的な拡販活動による販売台数の増加を図るとともに、ソリューション事業の拡大に努めます。一方、事業利益は、研究開発費及び販売促進費の増加等により前期と同水準となる見通しです。

＜18. 2019年3月期 事業セグメント別業績予想（6）＞

「生活・環境」ですが、売上高は前期比横ばいの1,110億円を予想しています。同セグメントは事業損失となる見通しですが、前期に比べ520億円の改善を予想しています。ソーラーエネルギー事業は構造改革による採算改善を見込んでいるものの、エネルギー関連の研究開発費の増加により、セグメント全体では事業損失となる見通しです。

＜19. ソーラーエネルギー事業の収益性改善＞

同事業の今期の取り組みですが、上期中に国内に2拠点ある生産拠点を1拠点に集約する計画です。この集約により約10億円の費用計上を見込むとともに、今期のモジュールの生産能力は前期に比べ約15%減少する見通しです。一方、集約完了後の同事業の製造コストは、前期末比約25%の低減を見込んでいることから、下期には黒字を計画しています。また、2021年3月期のエネルギー関連事業の創出に向けて新製品の開発を進めます。加えて、セルの新工法の導入により、2021年3月期には今期に比べ約30%の原価低減を目指します。

＜20. 中期的な事業成長に向けた基本方針＞

当社は今期も引き続き、こちらの基本方針に則り、2021年3月期の売上高2兆円、税引前利益率15%の目標達成に向けて取り組んでまいります。

＜21. 成長に向けた積極的な事業投資（1）＞

当社は、事業の拡大に向けて積極的な設備投資を行っています。特に、今後も高需要が見込まれる部品事業については、国内外で生産能力の増強を進めています。現在、大変需給がひっ迫しており、今後も継続して高い需要が見込まれる製品のひとつに、半導体製造装置向けファインセラミック部品があります。

2017年の世界市場における同装置の出荷額は約6兆円と過去最高となり、また装置の高性能化に伴い、構成部品のセラミック化が進み、装置台数の増加以上にファインセラミック部品のニーズが高まっています。当社は前期から半導体製造装置向け部品の増産を進めており、本年10月には鹿児島国分工場の新棟が稼動する予定ですが、これに加え、滋賀八日市工場、米国のワシントン工場、ノースカロライナ工場

でも増産を計画しています。この増産により、同製品の売上は20%以上の成長が見込まれます。

＜22. 成長に向けた積極的な事業投資（2）＞

もうひとつの高需要製品として、セラミックパッケージがあります。通信機能やカメラ付き製品の需要の急増により、同部品の受注は拡大しています。この需要増に伴い、今月、鹿児島川内工場に新棟の建設を開始し、来年8月に稼働を開始する予定です。2021年3月期に同工場のセラミックパッケージの生産能力は、前期比で約25%の増加となる見通しです。

＜23. 徹底した原価低減及び生産性倍増への取り組み＞

当社の今後の成長に不可欠と考え、事業拡大とともに平行して進めています、原価低減及び生産性倍増に向けての取り組みについて進捗をご説明します。

昨年設立したAIラボ及びロボット活用センターは、今期にモデル事業部でのテストラインを導入後、各事業部門へ展開していく計画です。AIラボでは、AIに関する専門的な人材やツールの整備を行ない、設計の自動化や検査精度の向上に向けた最適ツールの提供を進めています。

ロボット活用センターでは、多種多様なロボットを用意し、製造現場における各種シミュレーションや技術検証を通じて、ロボットの活用をサポートしています。

また、間接部門でも生産性倍増へ取り組んでいます。前期はモデル事業部での取り組みを開始しましたが、今期から本格的に業務革新プロジェクトとして、全社レベルでRPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）の導入などを進めます。

＜24. 新規事業創出に向けた研究開発体制の強化＞

今期より開始したもうひとつの新たな取り組みは、新規事業の創出を目指した研究開発体制の強化です。IoTやADASなどの市場は、当社が有しているさまざまな技術の融合により事業機会が広がる分野であり、市場のニーズや変化を的確に捉えることが次の成長の柱を生み出す鍵と考えています。当社はこれまで、主に事業部門ご

とにマーケティング及び研究開発を展開してきましたが、今期より重点テーマに関連するマーケティング人員を集結させました。また研究開発本部では、テーマ別に社内外と連携し、順次、研究組織やプロジェクトを立ち上げています。この新たな体制により、スピーディーな新製品及び新サービスの創出に努めてまいります。

<25. 自己株式の取得>

当社は今般、大型のM&Aや事業再編など、機動的な資本戦略へ備えるため、取得株数720万株、または取得価額400億円を上限とする自己株式の取得を実施します。取得期間は4月27日から9月20日です。実施の背景としては、昨今、多くの投資家の方々から株主還元の要請をいただいております。直近の割安な株価動向も踏まえ、当社にとっては2008年12月以来、10年ぶりに自己株式の取得を実施します。当社は今後も事業拡大の機会獲得に向けて、手元資金や自己株式の活用を図ってまいります。

<26. 売上高及び税引前利益の推移>

本日も説明しました取り組みを着実に進め、今期の業績予想を達成し、2021年3月期の目標に向けて、邁進してまいります。

以上